

海外事業概要調査報告書

I. 会員会社による海外事業の展開状況	1
II. 海外生産事業の概要	
1. 調査方法	3
2. 回答企業の内訳	3
3. 売上高状況	4
4. 収益状況	8
5. 現地調達率	13
6. 雇用状況	14

2010年11月

(社) 日本自動車部品工業会

2010年11月

平成22年度海外事業概要調査の結果について

(社)日本自動車部品工業会では、毎年会員企業の海外事業について、その概要調査を実施しています。本年度の結果は次頁以降に取りまとめた通りです。

調査結果では、当工業会会員企業が進出している国／地域の経営指標を概観し、地域別の内訳として北米、欧州（ロシアを含む）、アジア、その他（中南米、中東アフリカ）の4地域に区分し、適宜中国、アセアンも分けて記載しています。会員企業におかれましては、自社の進出地域につき、自身のポジショニングを知る指標の一つとして活用いただければ幸甚です。

(社)日本自動車部品工業会 国際部

I. 会員会社による海外事業の展開状況

(a) 事業別対象事業体数は次の通りである。

- ・ 生産法人数は昨年に比べ**36社増加**し**合計1,598社**となった。
- ・ なお、当報告書では前回に続き、2007年（前々回調査）、2008年（前回調査）とあわせて3年分を比較表示する。

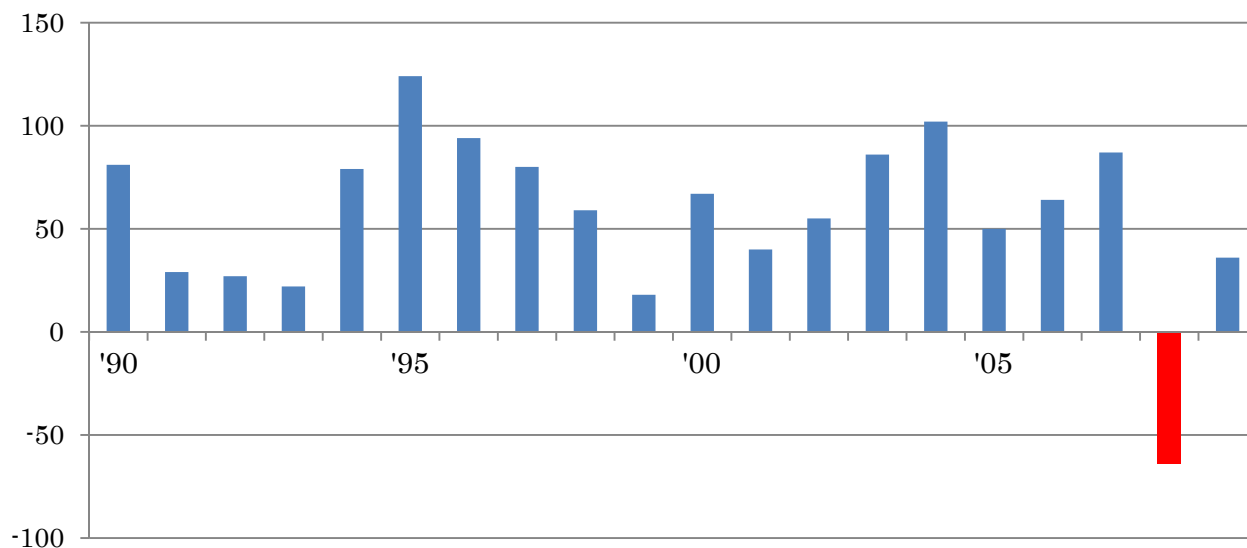
（単位：社）

	2007年(前々回調査)		2008年(前回調査)		2009年(今回調査)	
	社	対前回比	社	対前回比	社	対前回比
生産法人	1,626	105.7%	1,562	96.1%	1,598	102.3%
販売法人	312	104.3	301	96.5	313	104.0
技術供与件数	511	100.8	465	91.0	491	105.6
その他*	167	109.2	177	106.0	187	105.6
合 計	2,616	104.7	2,505	95.8	2,598	103.7

*その他とは、「現地統括管理」、「研究開発」等

1990年以降の生産法人の増減推移は以下の通り。

生産法人数の増減推移（参考）

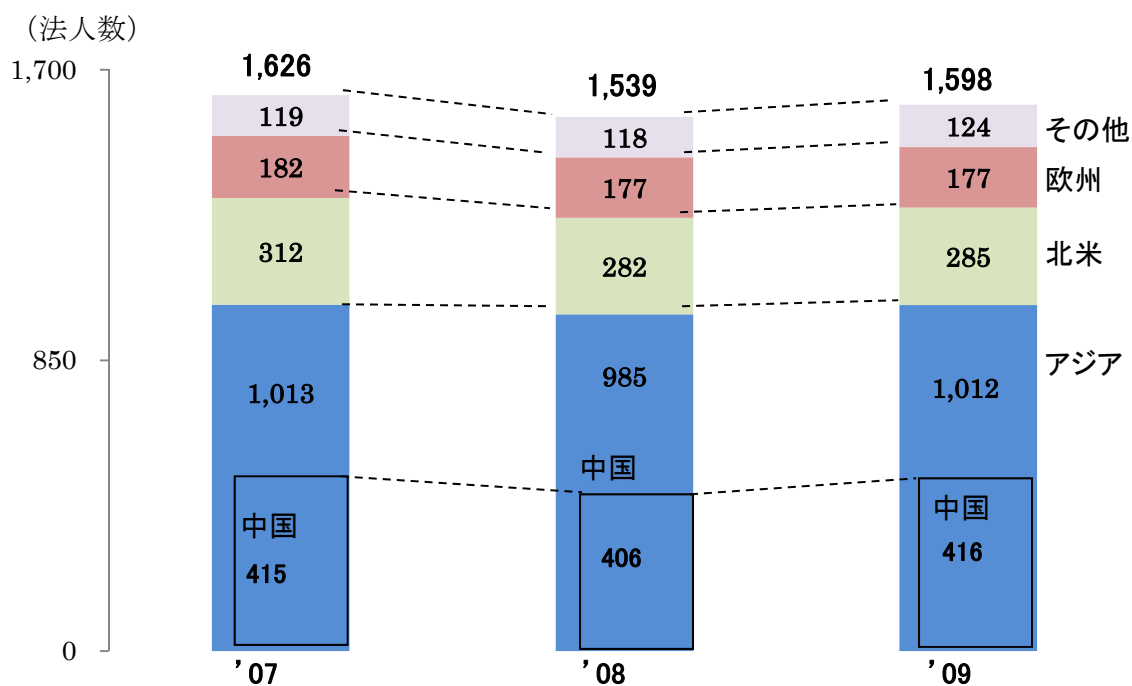


(b) 2007年以降の生産法人の地域別分布は次のグラフの通り。

- ・ 分布傾向は変動は見受けられない。全世界生産法人の60%超をアジアが占め、北米は18%、欧州は11%となっている。
- ・ アジア63%の内、中国とアセアンはそれぞれ26%を占める。
- ・ 北米は、2007年19%、2008年18%、2009年18%とウエイトは粗一定。

注) 本報告書で使用される地域区分の内、北米は米国およびカナダ、その他はメキシコを含む中南米、大洋州、トルコを含む中近東およびアフリカを示す。

生産法人数の地域分布（'07-'08-'09 の比較）



（単位：社）

国／地域名	2007年（前々回調査）		2008年（前回調査）		2009年（今回調査）	
	社	増減	社	増減	社	増減
全 体	1,626	23	1,562	▲64	1,598	36
北 米 （うち米国）	312 (287)	9 (7)	282 (261)	▲30 (▲26)	285 (263)	3 (2)
欧 州 （うち旧東欧圏）	182 (77)	4 (9)	177 (77)	▲5 (0)	177 (78)	0 (1)
ア ジ ア （うちアセアン） （うち中国）	1,013 (415) (410)	67 (14) (39)	985 (398) (406)	▲28 (▲17) (▲4)	1,012 (409) (416)	27 (11) (10)
そ の 他 （うち中南米）	119 (86)	7 (7)	118 (90)	▲1 (4)	124 (94)	6 (4)

(c) 2009年（今回調査）の国別生産法人数の上位10カ国は次の通り。

順位	国 名	社
1 (1)	中国	416
2 (2)	米国	263
3 (3)	タイ	204
4 (4)	インドネシア	91
5 (5)	インド	75

順位	国 名	社
6 (6)	台湾	54
7 (7)	韓国	52
8 (9)	メキシコ	50
9 (8)	フィリピン	41
9 (9)	イギリス	39

* () 内 2008年（前回調査）の順位

II. 海外生産事業の概要

1. 調査方法

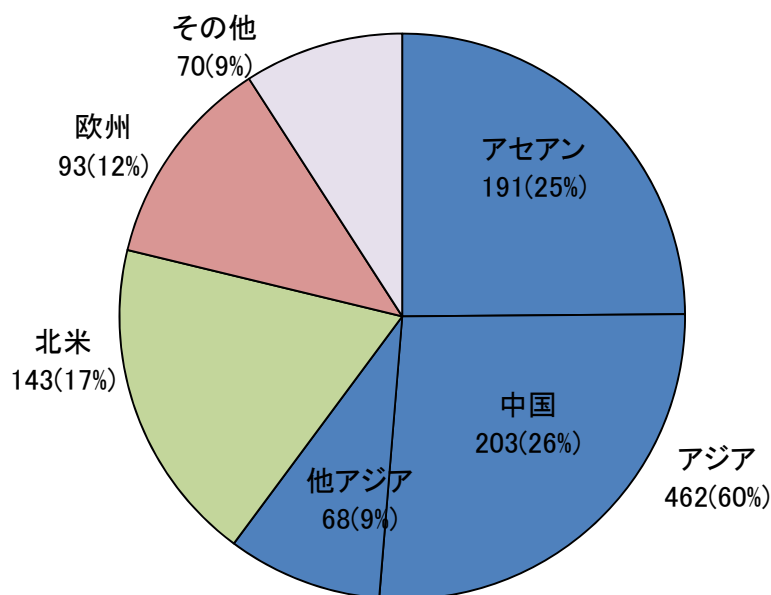
- ・ 会員企業にとって重要性の高い生産法人のうち、連結子会社（持分法適用会社は除く）に調査対象を限定し、2009年（度）の生産事業の状況を調査した。
- ・ 連結決算を実施していない会員企業には、連結子会社に相当する現地法人を対象とした。

（注）以降、連結子会社・連結子会社相当現地法人を併せ「生産法人」に統一して記載。

2. 回答法人の内訳

- ・ 現地生産法人数で768社（日本本社数で109社）より回答入手。これを地域別および設立年代別に見ると次の通り。

回答法人 768 社の地域別内訳



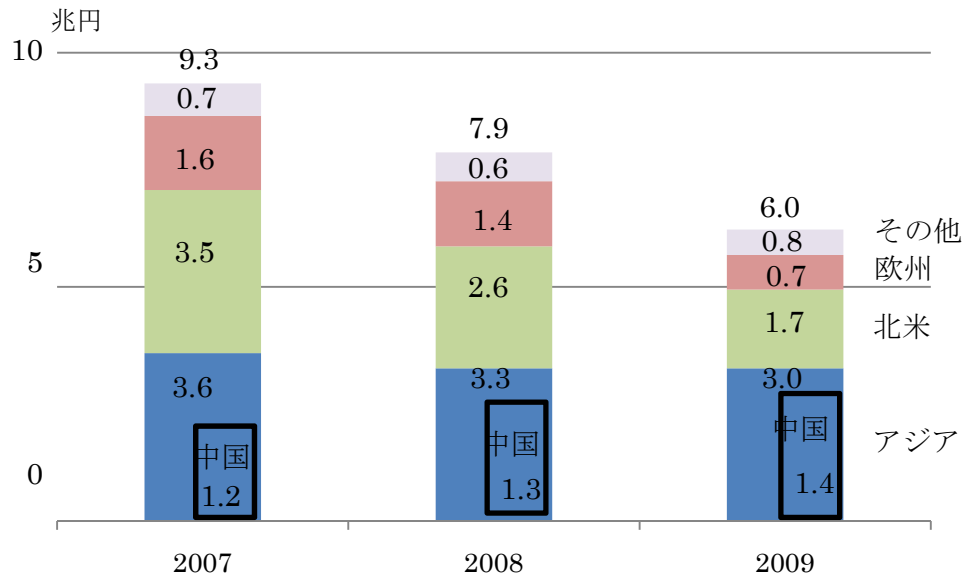
回答 768 社の設立年度別内訳

	回答法人数	構成比
～1980年	42社	6%
1981～1990年	124	16
1991～2000年	259	33
2001年以降	343	45

3. 売上高状況

(1) 売上高の推移

- ・ 2009年の売上高合計は約6.0兆円（2008年比▲2.4%）、生産法人1社あたりの平均売上高は84.0億円（同▲25%）で、2005年の調査時に近い数字となった。（2005年 売上高合計6.1兆円、1社平均98.7億円）
- ・ 北米（2008年比▲3.1%）、欧州（同▲50%）とが大きく減少したが、アジアは同▲10%と微減に止まった。一人中国が同+8%と気を吐いている。



	2007年	2008年	2009年
売上高合計	9.3兆円	7.8兆円	6.0兆円
1社平均売上	119.5億円	112.1億円	84億円
回答法人数	800社	739社	768社

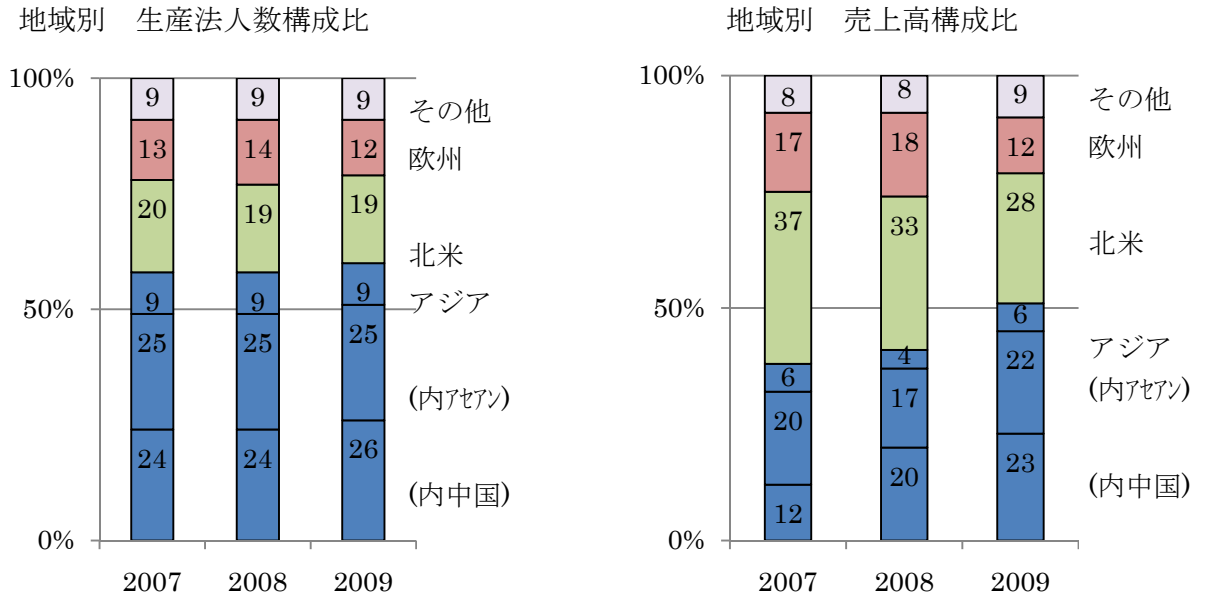
*生産法人のうち売上高未回答の企業は含まない。

(2) 地域別売上高構成比と生産法人数構成比の比較

- ・ 3年間の傾向を見てみると、生産法人数比率に大きな変動はないが、売上高構成比では北米。欧州が比率を下げ、中国が躍進している。

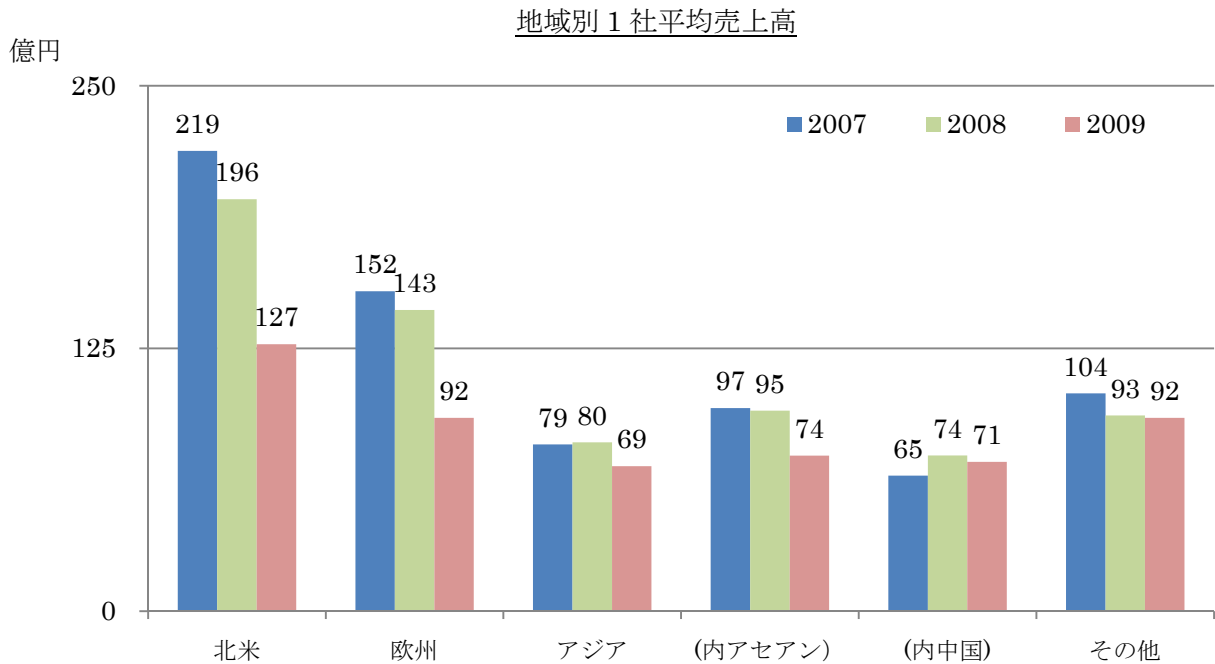
地域別売上高構成比（2007年→2008年→2009年）	
北米	37%→33%→28%
欧州	17%→18%→12%
中国	12%→20%→23%

地域別売上高・生産法人数比較



(3) 地域別 1社平均売上高

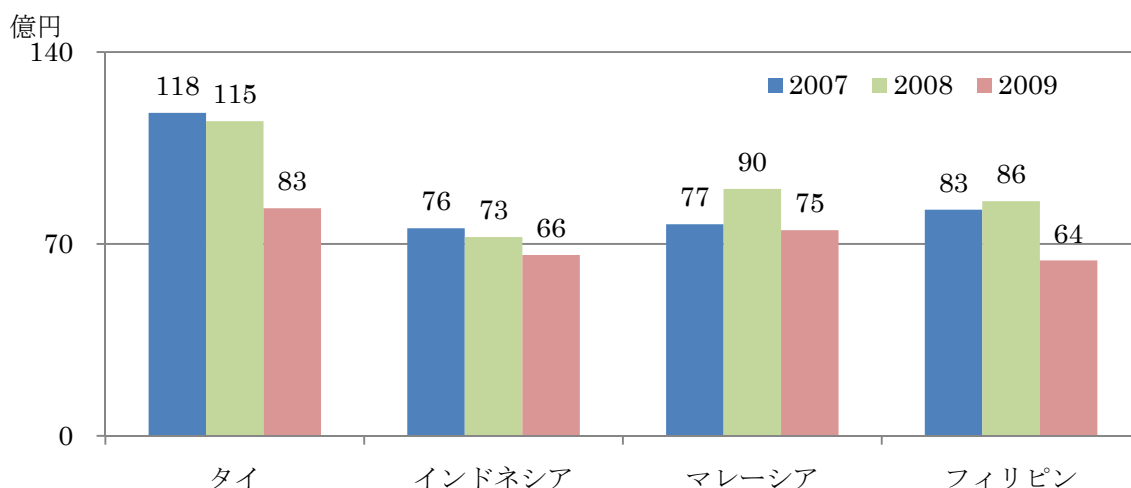
- 地域別売上高にリンクし、1社平均売上高も減少している。北米が127億円（2008年比▲35%）、欧州92億円（同▲36%）と減少幅が大きく、中国は76億円（同▲4%）と微減に止まっている。



* 売上高回答した生産法人の平均値。
 * 生産法人数 07年 北米159社、欧州104社、アジア452社、内アセアン200社、内中国184社、その他67社。
 08年 北米133社、欧州97社、アジア406社、内アセアン169社、内中国178社、その他66社。
 09年 北米133社、欧州64社、アジア438社、内アセアン181社、内中国195社、その他51社

- (a) アセアン主要4ヶ国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）で見ると、次のグラフの通り。
- ・ 4カ国とも減少しているが、タイは2008年に比し▲28%と特に大きく減少した。
 - ・ なおマレーシアは他3カ国に比べサンプル数が少なく、必ずしも実態を反映していないとも考えられる。

アセアン主要4カ国1社平均売上高



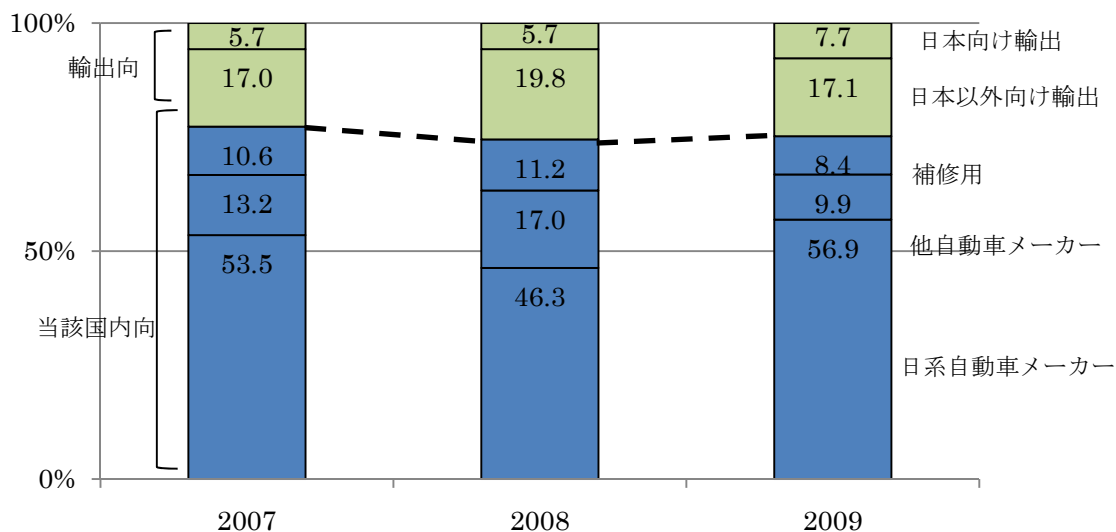
*07年 タイ100社、インドネシア44社、マレーシア12社、フィリピン23社、 08年 タイ86社、インドネシア39社、マレーシア9社、フィリピン21社
09年 タイ98社、インドネシア43社、マレーシア9社、フィリピン17社、

(4) 売り先別の売上高比率

(a) 売り先別売上高比率

- ・ 国内売り、輸出の区分で見ると、構成比に大幅な変動はないが、国内売りの中では日系自動車メーカー向け（2008年46.3%→2009年56.9%）、他自動車メーカー向け（2008年17.0%→2009年9.9%）と日系自動車メーカー向け比率が大きくUPしている。

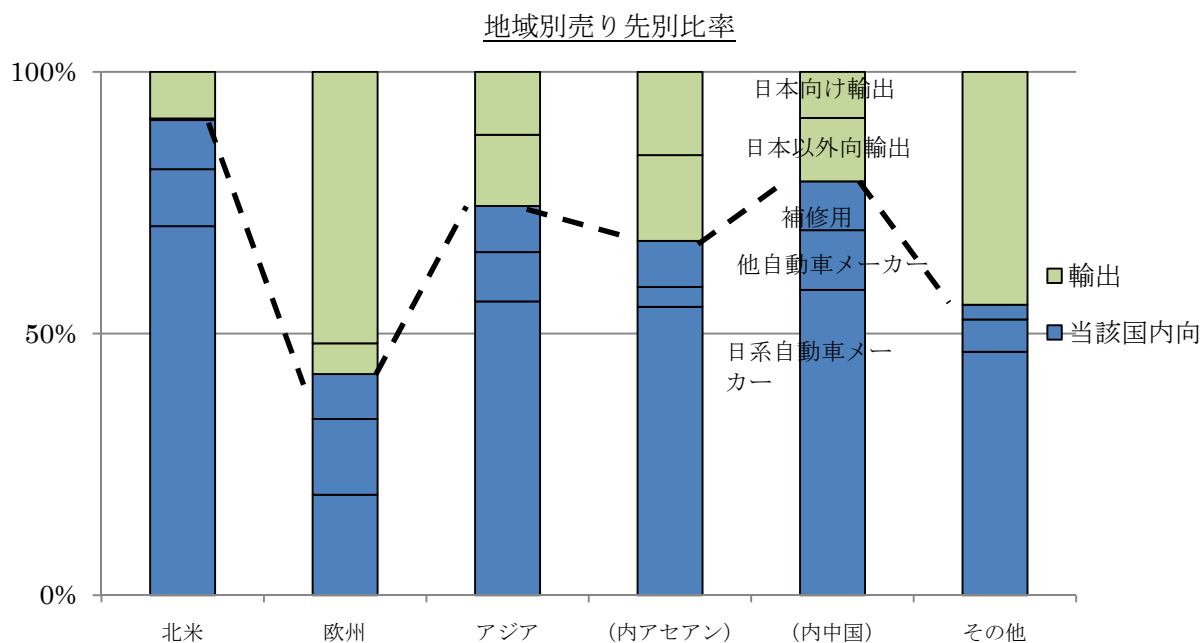
売り先別 売上高比率



*当該項目 07年579社、08年513社、09年494社の平均値
*補修用等には部品メーカー向けを含む。

(b) 地域別売り先別比率

- 次に 2009 年の地域別・売り先別比率を見てみよう。概して国内売りがマジョリティだが、欧州のみ輸出が過半数となっており、欧州の特異性が際立っている。



*生産法人 北米 98 社、欧州 38 社、アジア 317 社、うちアセアン 136 社、うち中国 141 社、その他の地域 41 社加重平均値

(c) 上記地域別売上に関するここ 3 年間の推移は以下の通り。

- 多少デコボコはあるが欧州は輸出が、アセアンは当該国内向けが増加傾向となっている。

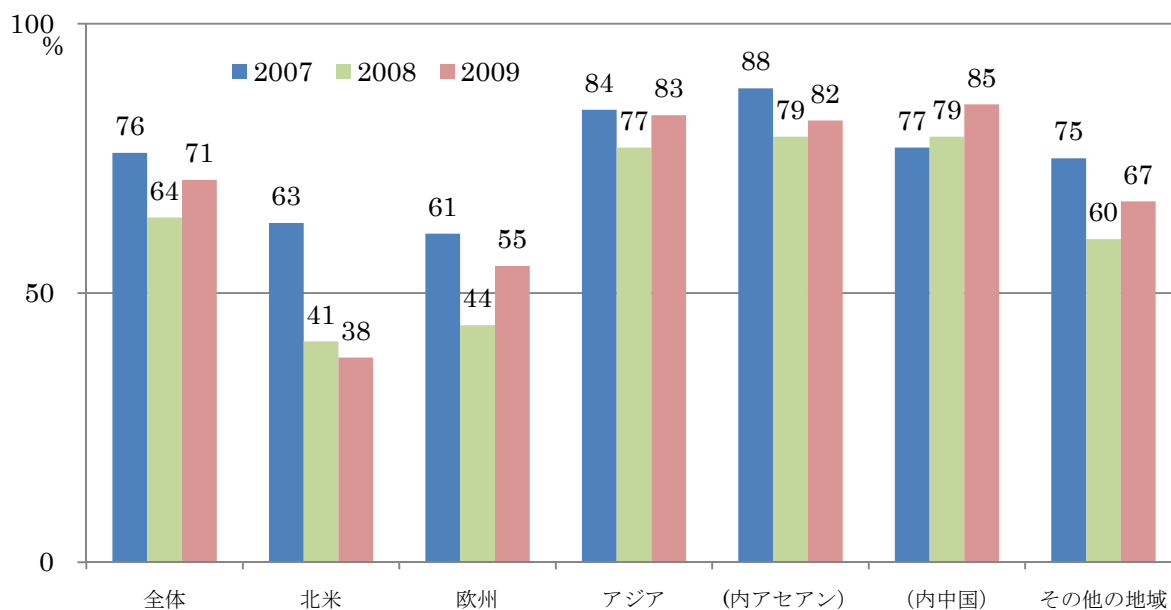
		当該国内向		輸出				合計 %
		%	増減	日 本		日本以外		
				%	増減	%	増減	
北米	'07	94.1		0.2		5.7		100
	'08	94.1	-	0.9	0.7	5.0	-0.7	100
	'09	90.8	-3.3	0.3	-0.6	8.9	3.9	100
欧州	'07	55.6	-17.7	0.7	-3.1	43.7	20.7	100
	'08	58.6	3.0	0.6	-0.1	40.8	-2.9	100
	'09	45.3	-13.3	0.6	—	54.0	13.2	100
アジア	'07	71.9		14.1		14.0		100
	'08	70.1	-1.9	12.5	-1.6	17.4	3.4	100
	'09	74.4	4.3	13.6	1.1	12.0	-5.4	100
(内アセアン)	'07	64.5		14.7		20.8		100
	'08	60.4	-4.1	13.5	-1.2	26.0	5.2	100
	'09	67.7	7.3	16.4	2.9	15.9	-10.1	100
(内中国)	'07	77.4		16.7		5.9		100
	'08	78.0	0.6	13.4	-3.3	8.6	2.7	100
	'09	79.0	1.0	12.1	-1.3	8.8	0.2	100
その他	'07	69.7		0.4		30.0		100
	'08	60.7	-9.7	0.5	0.1	38.8	8.8	100
	'09	55.5	-5.2	0.0	0.5	44.5	5.7	100

4. 収益状況

(1) 税引前当期利益黒字法人の構成比率 (%)

- ・ 全体では 71%が当期黒字、2008 年より 7 ポイント改善した。
- ・ 地域別では、2008 年比ほとんどの地域で改善するものの北米のみが悪化し、且つ黒字法人は 40%以下に止まった。北米の回復遅れが際立っている。

地域別黒字法人構成比率



* 生産法人に占める黒字法人の割合である。
 * 生産法人数 ‘07年 全体 643社、北米 131社、欧州 83社、アジア 377社、内アセアン 168社、内中国 153社、その他の地域 52社
 ‘08年 全体 614社、北米 116社、欧州 78社、アジア 363社、内アセアン 152社、内中国 155社、その他の地域 57社
 ‘09年 全体 603社、北米 111社、欧州 62社、アジア 381社、内アセアン 161社、内中国 164社、その他の地域 49社

(a) アセアン主要 4 カ国の税引前当期利益の黒字法人比率、3 年間の推移は次の通り。

- ・ アセアンでは 80%前後が黒字となっている。
- ・ 2008 年比で改善したタイ、インドネシアと悪化の続くマレーシアの国別の差はあるが、アセアン全体では 2008 年比で改善するものの 2007 年比には届いていない。

	生産法人数 (社)			内当該年黒字法人数 (社)			黒字法人比率 (%)		
	‘07年	‘08年	‘09年	‘07年	‘08年	‘09年	‘07年	‘08年	‘09年
タイ	83	77	86	74	62	71	89	81	83
インドネシア	43	39	41	37	29	35	86	74	85
マレーシア	9	8	7	8	7	6	100	88	86
フィリピン	18	17	15	15	14	11	83	82	73
4カ国合計	153	141	149	134	112	123	88	79	83

(b) 2009年調査項目の回答を寄せた603社につき設立年別に単年度黒字比率の推移をみると次の通り。

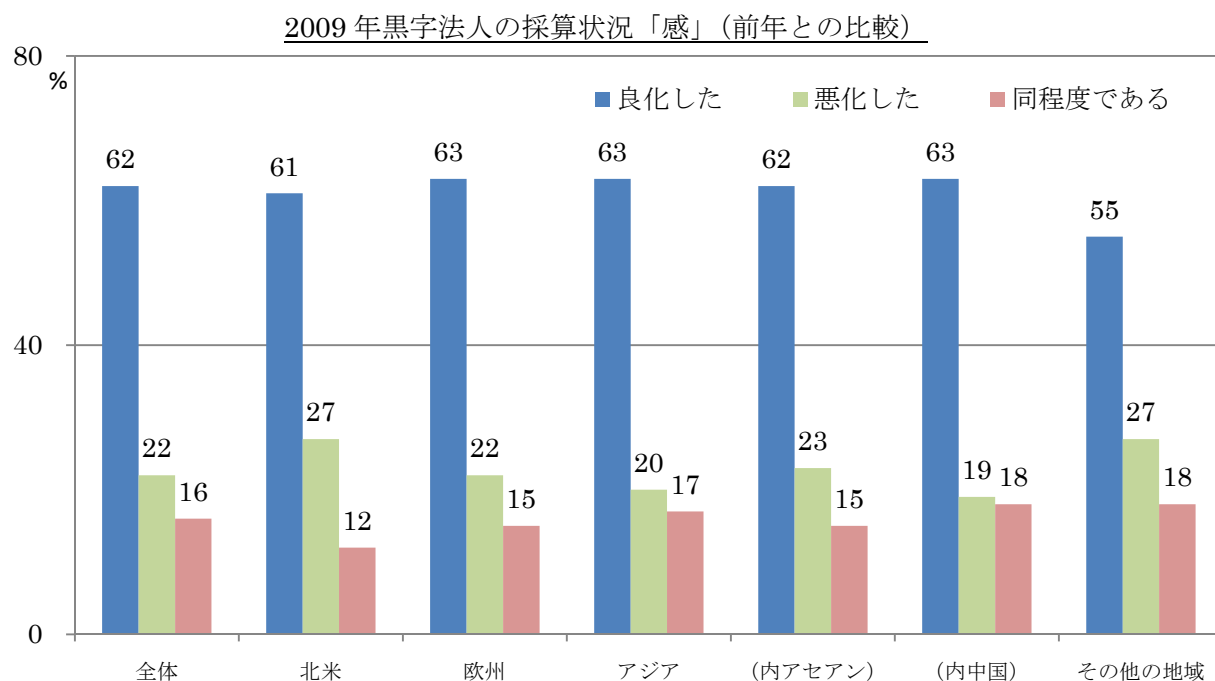
- 1991年～2000年設立された法人は、悪化が続いているが、1990年以前及び2001年以降設立の法人については、2008年悪化するも2009年には黒字法人比率の大幅な改善が見受けられる。

設立年代	生産法人数 (社)			内当該年黒字法人数 (社)			黒字法人比率 (%)		
	'07年	'08年	'09年	'07年	'08年	'09年	'07年	'08年	'09年
～1980年	51	43	38	41	34	34	80	79	90
1981～1990年	125	107	95	101	60	67	88	56	71
1991年～2000年	215	206	208	188	152	147	87	74	71
2001年以降	252	258	262	158	147	177	63	57	68

(c) 2009年収益が前年に比し「良化」したか「悪化」したかの問いに対する回答は以下の通り。

2009年黒字法人 対象

- 2008年（前回調査）は、黒字法人であっても「悪化した」とする企業が中国以外の全ての地域で多数を占めたが、2009年は全ての地域で「良化した」とする法人が約60%となった。

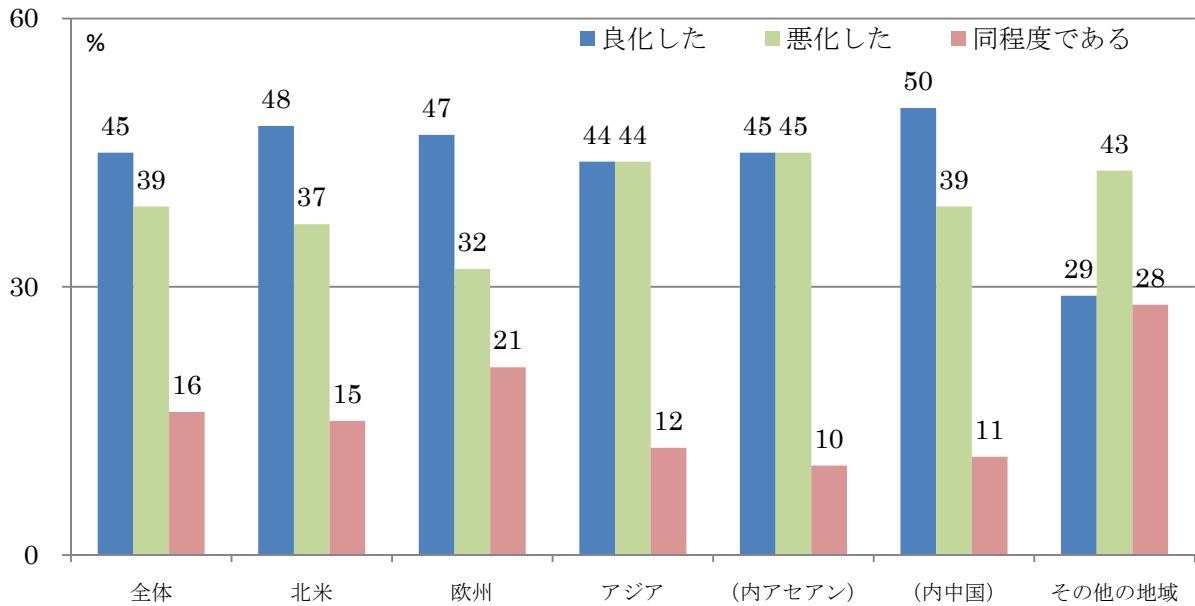


*生産法人 全体425社、北米42社、欧州34社、アジア316社、内アセアン132社、内中国140社、その他33社の回答割合

2009年赤字法人 対象

- ・赤字法人も全般的に、改善しているといえる。

2009年赤字法人の採算状況「感」(前年との比較)

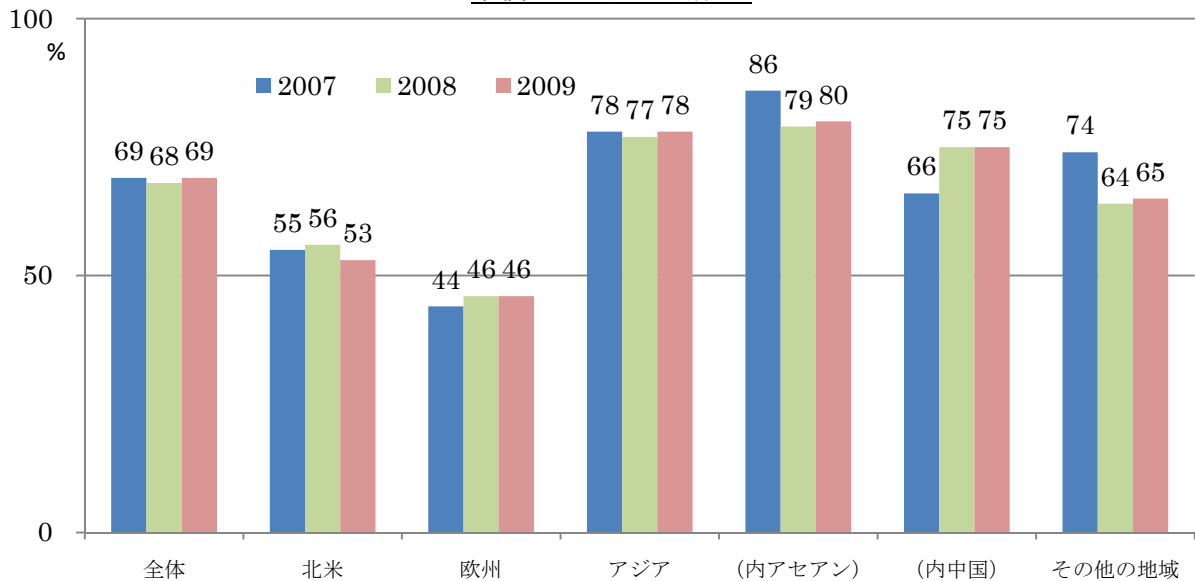


*生産法人 全体 198社、北米 69社、欧州 28社、アジア 65社、内アセアン 29社、内中国 24社、その他 33社の回答割合

(2) 累積黒字法人の構成比率 (%)

- ・累積黒字法人の比率は約70%でほぼ横ばいとなった。ただし、地域別にみると比率の低い米・央一比率の高いアジアの図式は変わらない。

累積黒字法人の構成比



* 生産法人数に占める累積黒字法人の比率。

* 生産法人数 '07年 全体 616社、北米 125社、欧州 80社、アジア 361社、内アセアン 160社、内中国 147社、その他 50社
'08年 全体 595社、北米 110社、欧州 76社、アジア 353社、内アセアン 147社、内中国 151社、その他 56社
'09年 全体 584社、北米 107社、欧州 57社、アジア 371社、内アセアン 155社、内中国 162社、その他 49社

- (a) アセアン主要4カ国で見ると以下の通り。アセアン全体では2008年黒字法人比率は減少したが、2009年はやや回復した。

	生産法人数 (社)			内累積黒字法人数 (社)			黒字法人比率 (%)		
	'07年	'08年	'09年	'07年	'08年	'09年	'07年	'08年	'09年
タイ	77	74	82	66	60	67	85	81	82
インドネシア	43	38	40	35	29	31	81	76	78
マレーシア	9	8	7	9	7	6	100	88	86
フィリピン	16	16	14	14	12	11	88	75	79
アセアン全体	145	136	143	124	108	115	86	79	80

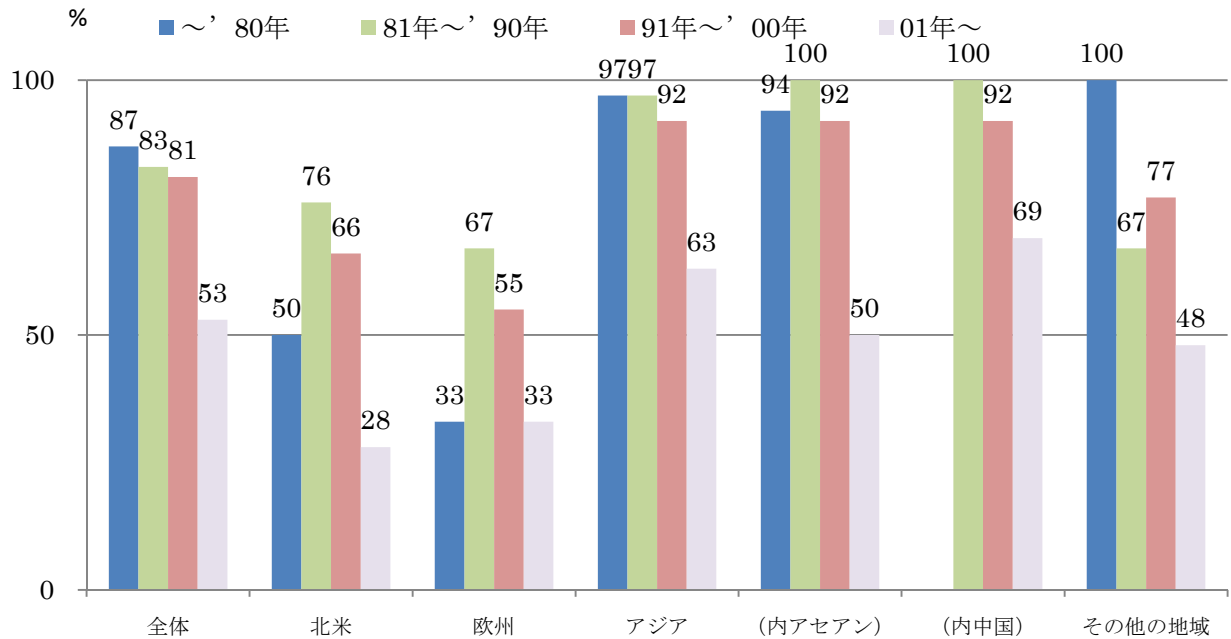
(3) 設立年代別累積黒字法人の構成比率

- (a) 設立年代別に、累積黒字法人の比率を比較した。
- いずれの年代も改善傾向にあるが、比較的新しい2001年以降の設立法人が50%強と苦戦している。

設立年代	生産法人数 (社)			内累積黒字法人数 (社)			累積黒字法人比率 (%)		
	'07年	'08年	'09年	'07年	'08年	'09年	'07年	'08年	'09年
～80年	51	43	38	41	36	33	80	84	87
81年～90年	119	105	94	97	81	78	82	77	83
91年～00年	205	199	199	165	159	158	81	80	81
01年～	241	248	253	119	128	136	49	52	54
合計	616	595	584	422	404	405	69	68	69

- (b) 次に、地域別・設立年別に累積黒字を達成した法人の比率は次の通り。
- アジアでは設立年代の古い法人の累積黒字法人比率が高く、新しい法人程その比率は低くなっている。
 - しかしながら、北米・欧州では～80年代の古い法人と01年～の新しい法人で当比率が低くなっている。これは当時、進出しやすい製品・形態にて進出するも、今となってはその競争力に限界が見えてきた結果ではないかと思われる。

地域別・設立年代別 累積黒字達成 構成比率



(4) 本社への配当

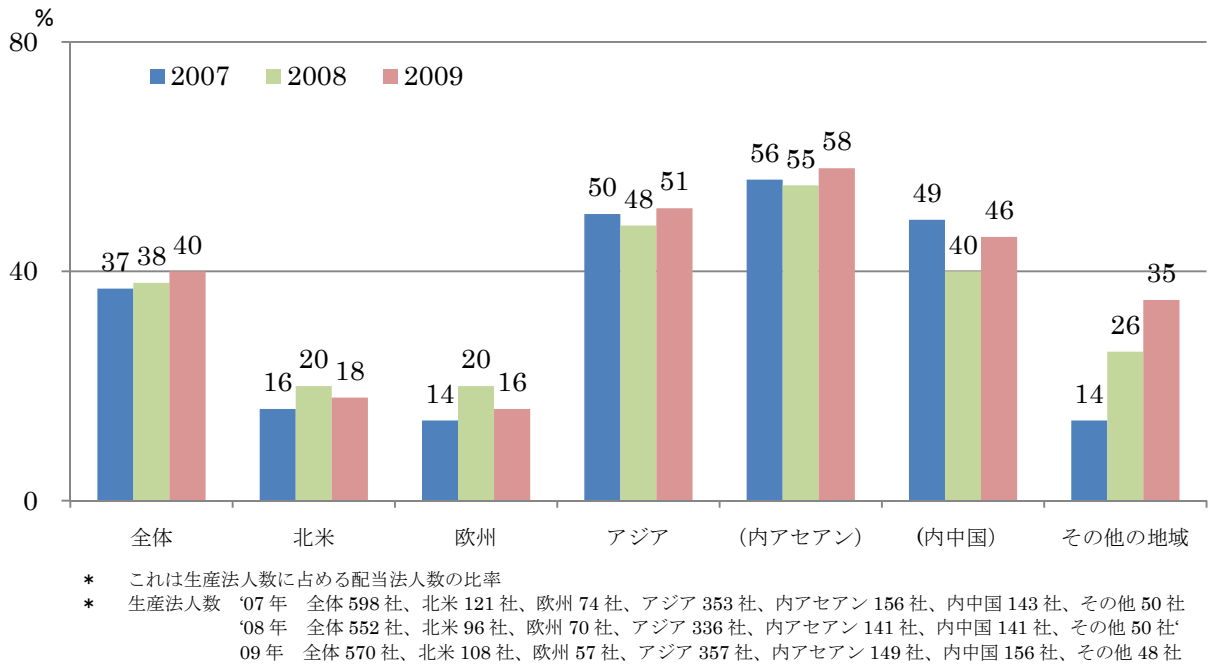
- ・ この項目に回答を寄せた法人数は 570 社 (2009 年決算)
- ・ 少しずつではあるが、配当法人が増加している。'09 年決算で配当した生産法人の比率は 40% で前々回調査 (2007 年) にくらべ 3.2 ポイント上昇した。
- ・ しかし、配当していない法人は 6 割の 342 社 (09 年) に上っている点も忘れてはならない。

	'07 年決算	'08 年決算	'08 年決算
生産法人数	598 社(100.0%)	552 社 (100%)	570 社 (100%)
配当法人数	220 社 (36.8%)	207 社 (37.5%)	228 社 (40.0%)
未配当法人数	378 社 (63.2%)	345 社 (62.5%)	342 社 (60.0%)

(a) 次に '09 年配当法人を地域別にみると次の通り。

- ・ 北米、欧州は以前として、20%を下回る低い水準にある。
- ・ アジアは北米欧州に比し、配当法人比率は倍以上の高さだが、とくにアセアンが 58% (2009 年) と目を引く。

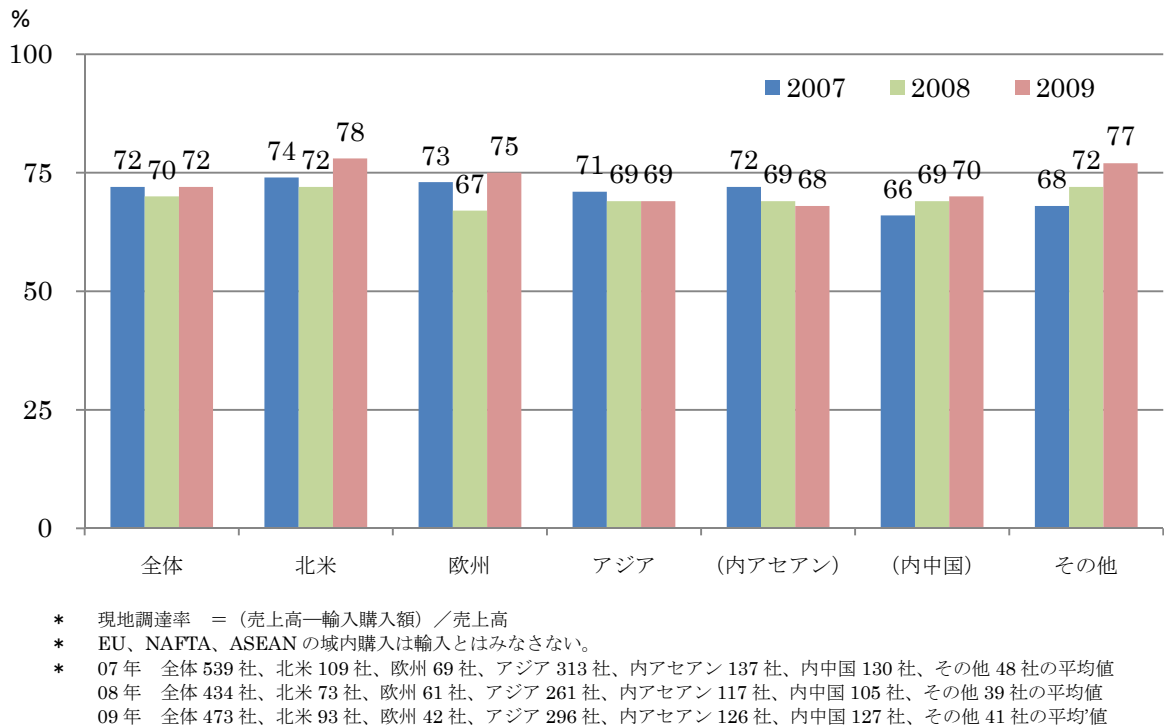
地域別 配当法人構成比率



5. 現地調達率

- ・ 現地調達率の引き上げは海外生産におけるコスト競争力及び事業体質強化の重要な要件の一つであり、その量上げが進んでいる。
- ・ 全体、地域別共約 70%が達成ラインとなっており、2009年は、北米 78%、欧州 75%と高い水準となった。

地域別 現地調達率

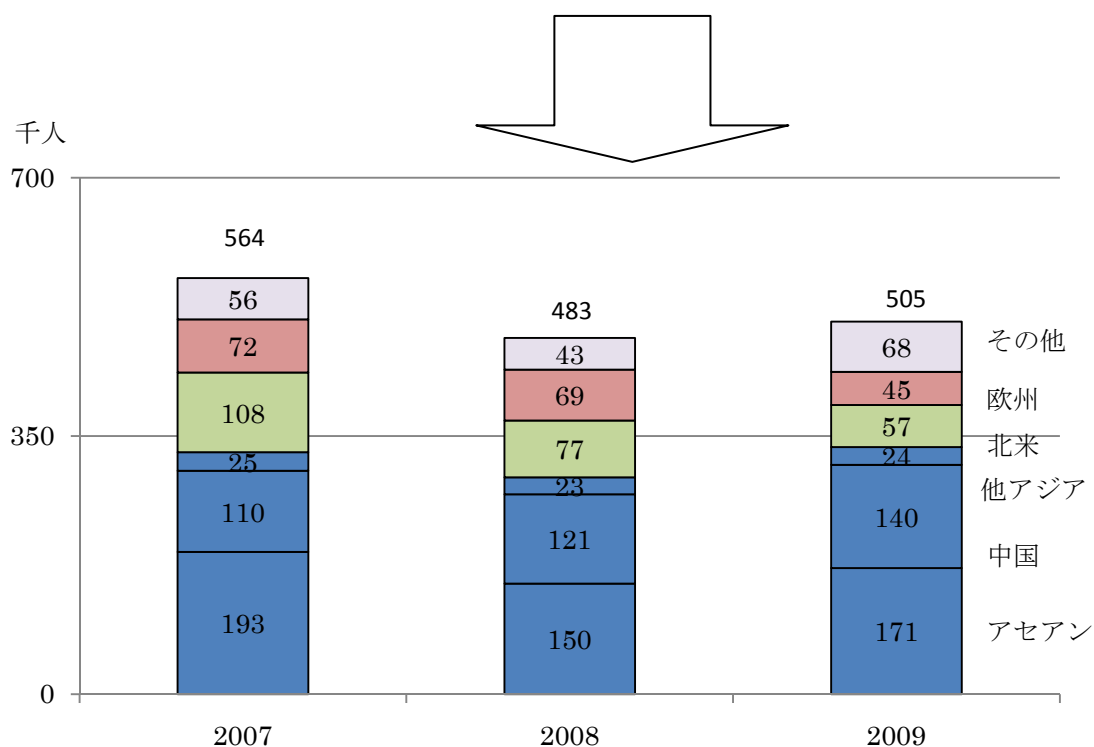


6. 雇用の状況

(a) 全世界および地域別の雇用状況は次の通り。

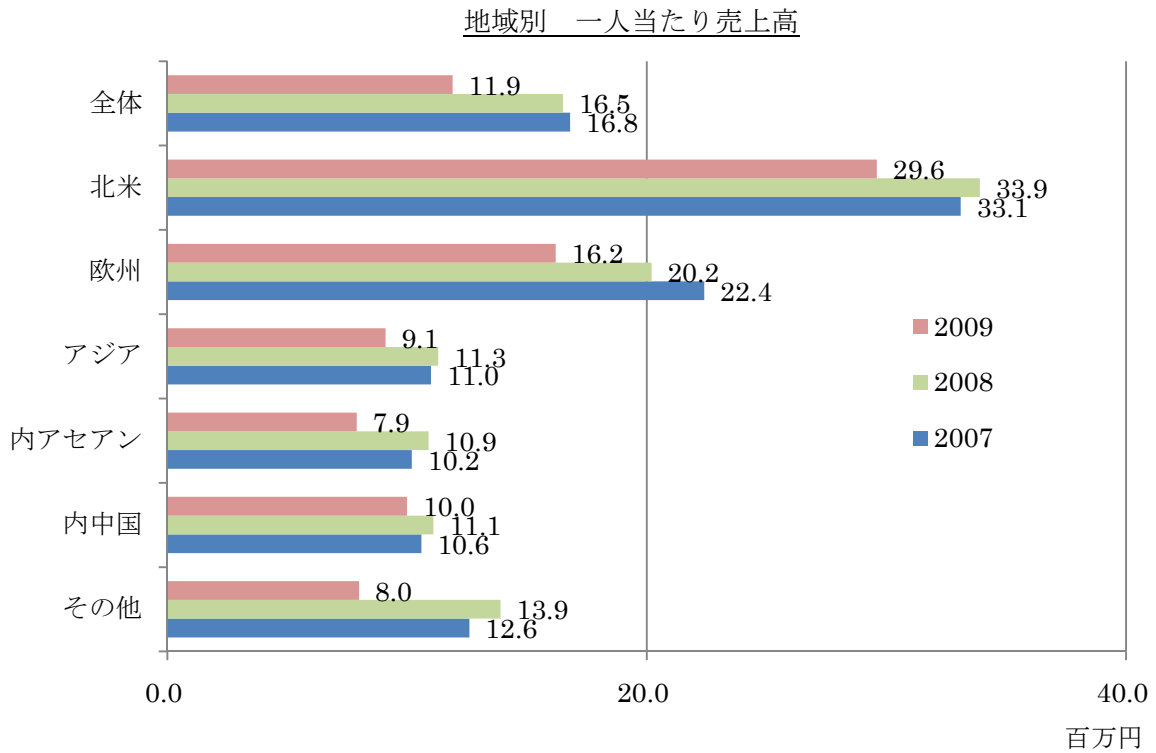
- ・ 世界雇用は約 505 千人 (08 年比 +4.6%)、1 社平均 708 人 (同 +7%) と上昇した。
- ・ 全従業員数で見ると、北米、欧州は減少、他の地域は増加した。北米は▲26%、欧州▲35%。アジアは +14%、アセアン+14%、中国が+16%となった。(2008 年比)

	現地法人数 (社)			全従業員数 (千人)			1 社平均 従業員数 (人)		
	'07 年	'08 年	'09 年	'07 年	'08 年	'09 年	'07 年	'08 年	'09 年
全 体	795	733	714	560	483	505	704	660	708
北 米	162	122	133	106	77	57	655	592	428
欧 州	105	101	79	71	69	45	673	682	573
ア ジ ア	460	430	441	328	293	335	712	682	760
内アセアン	206	176	183	193	150	171	936	850	936
内中国	186	188	196	101	121	140	592	643	715
その他の地域	68	67	61	56	44	68	818	659	1,114



(b) 一人当たり売上高は次の通り。

- ・ 全体で 2008 年 16.5 百万円→2009 年 11.9 百万円（-4.6 百万円 ▲4.6%）と大幅に下落し、地域別でも全て 10%を超えるダウンとなっている。



* これは売上高と従業員数の双方を回答した現地法人の平均。

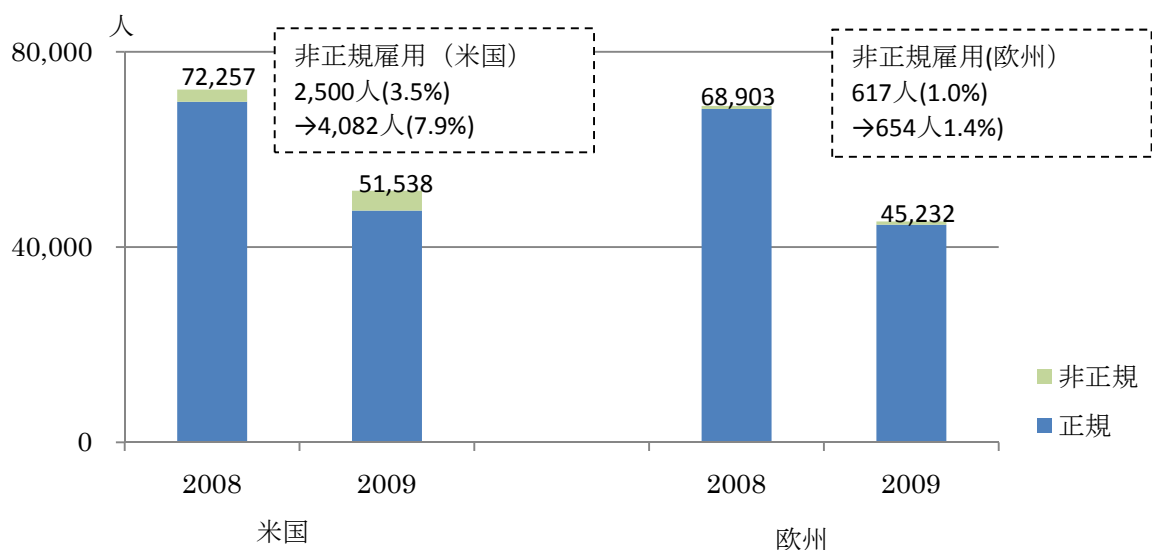
以上

<参考> ～部品業界の進出地域への貢献度～

2007年（前回調査）から米国（注：カナダは含まない）および欧州においての、①正規／非正規の雇用者数、②設備投資を含む累計の投資額、③R&D 従事する従業員数及び R&D への投資額 の3点を新たに調査した。

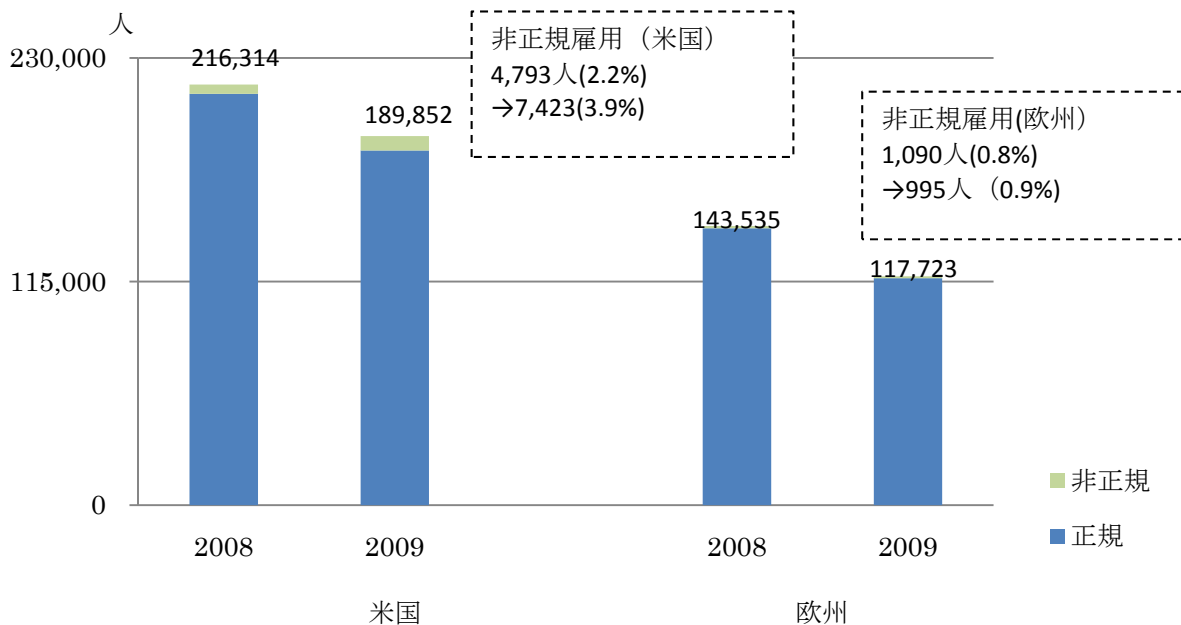
これらの項目は回答率が高くないことから、本報告書では2008年（前回調査）及び2009年（今回調査）の米国、欧州の正規／非正規雇用者数についてのみ参考として掲載する。

生産法人による雇用者数の正規／非正規（米国、欧州）



現地法人数は、08年 米国122社、欧州101社、09年 米国133社、欧州79社

生産、販売他の法人による雇用者数の正規／非正規（米国、欧州）



現地法人数は、08年米国387社、欧州285社、09年米国386社、欧州287社